

補助金申込書(様式第1)は、振興センターのホームページからダウンロードできます。

申込日 平成 18 年 5 月 19 日

財団法人エルピーガス振興センター
理事長 殿

必ず、工事着工以前にセンターに届くように、お申込下さい。

赤字の項目は全て記入してください

補助金申込書

捺印
(申請者印
法人の場合は
社印)

住宅・建築物に給湯器を導入促進事業費補助金(高効率給湯器導入支援事業)(LPガスを燃料とする潜熱回収型給湯器)の導入を促進するため、以下のとおり補助金を交付いたします。

燃料がLPガスであることを確認してをつけてください。

同じ申請者印をご捺印下さい。(認印可)

燃料の種類 (いずれかに)	①.LPガス	2. 都市ガス・その他
------------------	--------	-------------

LPガス以外は

1. 一般用申請者について

氏名 又は 法人名	(フリガナ) シンウ タロウ 振興 太郎	申請者印 (法人の場合は 社印)	代表者名 (フリガナ)
現住所	郵便番号 1 2 3 - 4 5 6 7 都道府県 県		
	(フリガナ) シ マチ チョウメ - 市 町 丁目 -		
連絡先電話番号	0 0 - 1 2 3 4 - 3 3 3 3	連絡先FAX	0 0 - 1 2 3 4 - 3 3 3 3

* 当センターからの通知書類等は「現住所」欄の住所へ送付します。

必ずご捺印下さい。

2. 手続代行者について

会社名	(フリガナ) ガスバンハイ(か) ガス販売(株)	社印	代表者名 (フリガナ)
郵便番号	1 2 3 - 5 6 7 8 都道府県 県	担当者名	(フリガナ)
住所	市 町 丁目 -		
連絡先電話番号	0 0 - 1 1 1 1 - 2 2 2 2	連絡先FAX	0 0 - 2 2 2 2 - 3 3 3 3

3. 補助対象給湯器導入事業の内容について

設置先住所 (仮住所可)	(フリガナ) ケン シ マチ チョウメ - 県 市 町 丁目 -	補助金を申し込む給湯器の台数をご記入下さい。尚、機種が異なる場合は申込書を分けてください。	
設置台数	1 台	建築区分	①. 戸建 2. 集合
設置工事着工予定日	平成 18 年 5 月 25 日	(該当するものに)	①. 持ち家 2. 賃貸住宅 3. その他
設置工事完了予定日	平成 18 年 5 月 25 日		1. 新築 ②. 既築

設置工事着工予定日をご記入ください。(本申込書をセンターが受理する日以降であること)

設置工事完了予定日をご記入下さい。

該当項目の番号にをつけて下さい。

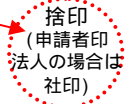
注2. この用紙の大きさは、日本工業規格A4を使用下さい。

注3. 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に捺印の一般用申請者印又は手続代行者印)を押して訂正して下さい。修正液での修正は、無効になります。

申請者 氏名	振興 太郎
-----------	-------

赤字の項目は全て記入してください

ご捺印下さい。



補助金申込書

4. 補助金申込額に

見積者が、見積金額(税抜・値引後)をご記入下さい。

本体は、一律21,000円/台です。

(メーカー・機種名・1機種のみ記入)

メーカー名	(株)	機種名	-	設置台数	1 台
		購入価格(見積書金額)		別表による補助金額	
機器費	機器費(本体のみ) (消費税及び地方消費税を除く)	(1台当たり)	322,100 円/台	(1台当たり)	(1) 21,000 円/台
特殊工事費	ドレン配管に係る工事費 (消費税及び地方消費税を除く)	(1台当たり)	28,000 円/台	(1台当たり)	(2) 5,000 円/台
補助金申込額	補助金申込額		5,000円(30号以上は、13,000円)を上限とした実費金額となります。	(1)+(2)	(3) 26,000 円/台
				(3)×設置台数	(4) 26,000 円

本体価格が、98,400円/台(30号以上は225,000円)を下回る場合は、補助金の対象となりません。

器を指定したものであり、個別給湯器の性能を保証している

購入金額(見積書金額)は、見積書発行社(者)が記入すること。

ご捺印下さい。

補助対象給湯器の機器費及び特殊工事費に係る見積金額(消費税及び地方消費税は除く)は上記のとおりです。見積書発行社(者)が記入・押印のこと

会社名	ガス販売(株)		社印
住所	県市町丁目-		
電話番号	00-1111-2222	担当者名	

有無どちらかに を付けて下さい。

5. 他の国庫補助金等との関係

給湯器設置に対する適用(いずれかに)*	1. 有 2. 無
---------------------	--------------

* 給湯器設備に対する適用が「有」の場合は、本補助金の申込はできません。

給湯器設備の設置に対して、本補助金以外に重複して他の国庫補助金等を受ける場合は、以下の内容を記載願います。

補助金等の名称	交付機関名	金額	円
補助の内容			

(添付書面)

リースの場合、対象設備に関するリース契約書(案)の写し及び対象設備に関するリース料計算書、及びリース料から補助金相当分が減額されていることを証明できる書類。

注1. 本用紙のコピーを大切に5年間保管して下さい。

注2. この用紙の大きさは、日本工業規格A4を使用下さい。

注3. 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に捺印の一般用申請者印又は手続代行者印)を押して訂正して下さい。修正液での修正は、無効となります。

本申込書に記載された個人情報、本事業の補助金交付及びそれに付帯する業務にのみ利用します。